

自治体ごとの経済状況と学校図書館に対する整備状況の関係性

吉澤 小百合*

Correlation between economic conditions and school library development
in each municipality

YOSHIZAWA Sayuri

抄録

本研究では、自治体ごとの経済状況と学校図書館の設備や機能、人的体制について比較・分析し、自治体による学校図書館に対する施策の傾向を明らかにすることを目的とする。研究方法は既存のデータを用いた統計分析である。学校図書館の整備状況に関しては、全国学校図書館協議会による「学校図書館整備施策に関するアンケート」を使用した。また、政府統計 e-Stat より、自治体ごとに児童生徒 1 人あたりの図書予算額及び納税義務者 1 人あたり課税対象所得を算出し活用した。調査結果においては RQ1. 8 地方区分、都道府県、市町村ごとに学校図書館整備の状況に差はあるか、RQ2. 児童生徒 1 人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性、RQ3. 学校図書館整備状況と自治体の経済水準とに相関性はあるか、以上三つのリサーチクエスチョンを元に分析した。結果として、(1) 図書の予算額は都道府県ごとに方針が統一されており、8 地方区分ごとには統一されている場合とそうでない場合があること (2) 学校図書館の運営方針については学校図書館に積極的な自治体の周囲への影響が示唆されること、(3) 自治体の方針は資料購入に予算をかける自治体と、人員の配置や研修及び運営に予算をかける自治体とに分かれること、(4) 納税義務者 1 人あたりの課税対象所得が低い自治体ほど資料購入に予算をかけ、高い自治体ほど人員の配置や研修及び運営に予算をかけていること、以上 4 点が明らかになった。

Abstract

This study compares and analyzes municipalities' economic conditions and school library development to identify relevant policy trends, employing statistical analysis of existing data from the Japan School Library Association's "Survey on School Library Development Policies." The book budget per pupil and taxable income per taxpayer were calculated for each municipality using e-Stat, a government statistics database. The research questions were: RQ1: Does school library development differ among the eight regions/prefectures/municipalities? RQ2: What is the relationship between book budget per pupil and libraries' operational categories? RQ3: Is there any correlation between school library development and municipalities' economic conditions? The results were: (1) prefectures' book budgets are standardized, with some regions having it standardized while others do not; (2) school libraries' management policies suggest the influence of local governments in their schools' libraries; (3) local government policies are divided into those that spend on purchase of materials and those that spend on staffing, training, and operations; and (4) the lower the taxable income per taxpayer, the more money spent on the purchase of materials, and the higher the taxable income per taxpayer, the more money spent on staffing, training, and operations.

* 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程
Doctoral Program
Graduate School of Library, Information and Media Studies
University of Tsukuba

1 はじめに

1.1 研究背景

日本では、自治体間で学校図書館に格差がある。令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果においては、都道府県ごとの公立小学校の学校司書の配置率の最大値は100.0%（島根県）であるが、最小値は12.4%（青森県）である。同じく都道府県ごとの公立小学校の学校図書標準達成率の最大値は100.0%（山梨県）であるが、最小値は37.9%（奈良県）である¹⁾。これらの格差の理由は、学校図書館運用の実際が各自治体・学校の判断に委ねられていることに起因する。例えば、学校図書館に関する予算は国から交付されているものの、各自治体が実際の用途を決定する地方交付税として付与されている。また、司書教諭はあくまで校務分掌の一つとされ、学校司書の配置も法的には努力義務に留まっていることから、配置や職務内容、研修内容の決定は各自治体・学校にある。つまり、各自治体による学校図書館に対する考えの差は、学校図書館に関する設備や機能、人員配置に関する予算設定に表出すると言えるだろう。

自治体による学校図書館に対する考えの差は先行研究が多くある。例えば渡辺暢恵は2013年に岡山、西宮、市川、さいたまの4市に対して元・現指導主事等への聞き取り調査を行っている。結果として①教育委員会が学校図書館を重視する教育観を持ち、学校図書館の活用方針を示していること、②教諭や校長や教育長になった推進者が積極的に活動して教育行政に関わり、意欲ある指導主事が取り組みを継続していること、③教育委員会内外で柔軟な連携が行われていること、④市内外に向けて成果を発表し評価を得ていること、以上4点が学校図書館整備推進の要因であることが明らかにされている²⁾。一方国外に目を転じると、学校図書館の格差は経済問題との関連性から基本的に分析がなされている³⁾。例えば米国では州ごとに学校図書館に差があり、その要因を各州の経済状況の問題と捉えて調査研究がなされている⁴⁾。これは米国において、貧困層及び少数民族層の多さが学校図書館の整備状況に影響を与えていたことに由来する⁵⁾。全米教育協会（The National Education Association：以下、NEA）は学校図書館における各種差の背景には貧困のレベルと少数民族層が影響し続けていることを示している⁶⁾。

しかし日本においては自治体の経済状況と学校図書館の状況についての研究はほとんど行われていない。参考になる先行研究としては2019年の米澤久美子と千田つばさによる、公立学校図書館の予算制度や調査に関する記

述がある⁷⁾。それによれば、財政力指数が高い都道府県が必ずしも小・中学校図書費が高いとは言えないと述べている。一方で全国的な比較調査等は管見の限り行われていない。

1.2 問題の所在

1993年に文部科学省が学校図書館図書標準を定めて以降策定された「学校図書館整備5か年計画」は、現在2022年度から2026年度を対象期間として第6次計画が実施されている。この中では全国ベースの単年度措置額として、図書費として199億円、新聞費として38億円、学校司書費として243億円、計480億円が予算化されている⁸⁾。一方で、学校図書館に対する施策の決定権は基本的に各自治体にある。学校図書館の整備が進んでいかない要因は、これまで人的、物的体制の充実が充分ではないことが原因であるとされてきた⁹⁾。しかし学校図書館の人的・物的体制に対する法整備は1990年代以降一定程度の進展を遂げている。現状の地方交付税措置額を鑑みるに、それが全てとは言い難い。

そこで本研究では、自治体ごとの経済状況と学校図書館の設備や機能、人的体制について比較・分析し、自治体による学校図書館に対する施策の傾向を明らかにすることを目的とする。

1.3 用語の定義

学校図書館に関する意識や認識に関する研究は、海外では主に“perception”の語が用いられ、これは日本において主に「知覚」、「認知」と訳される^{10) 11)}。社会心理学においては「社会的認知」という領域があるが、これは“社会的対象の認知あるいは、社会的場面における認知について情報处理的アプローチの立場から行われる研究の総称”であり、政治心理学を含めて広範な内容を扱う傾向にある¹²⁾。本研究はこの社会的認知とも関わりますが、学校図書館分野の先行研究とも同様、研究方法は心理学分野における認知心理学の手法を用いているわけではないため、社会的認知の用語を中心的に使用することは難しい。

日本における学校図書館分野の先行研究では、「意識」という単語が使用される場合が多くある。「意識」とは“感覚的知覚に対して純粹に内面的な精神活動”¹³⁾とより主観的なものであり、「認知」とは“知識とはほぼ同じ意味”で、“物事を見定め、その意味を理解する”¹⁴⁾客観的なものである。本研究においてはこの双方を対象としており、さらにはより一般的に用いられる「考え」、考えること、また考えて得た内容¹⁵⁾を含んでいたため、

最も広い概念である「考え」を採用することとした。

本研究では統計データによる分析を中心としており、各自治体が活用した調査に対して回答した内容を、各自治体の考えとして取り扱う。例えば図書予算額など予算の策定に関しては、予算をかけていればその事項を重視しているというように、統計データが反映していると想定されるものを考えとして扱う。

1.4 先行研究

1.4.1 自治体ごとの学校図書館整備推進の要因研究

この研究分野についてはまず渡辺暢恵による先行研究がある。2006年には千葉県内市町村に対して市町村教育委員会による学校図書館支援について分析している。それによれば、調査結果から人口規模との関連性が見られるのは司書教諭の発令、司書教諭研修の実施、学校司書の配置、公共図書館の設置率、学校図書館への支援状況であることが明らかにされている。また、学校司書の配置や公共図書館の設置にはそれぞれ費用が必要であることから、小規模で予算の少ない自治体には難しいことが分析されている¹⁶⁾。

また2008年には、渡辺が市教育委員会における学校図書館の整備推進の要因を明らかにすることを目的に、学校図書館の整備推進が行われている岡山、西宮、市川、さいたまの4市に対して元・現指導主事等への聞き取り調査を行っている。それによれば、①教育委員会が学校図書館を重視する教育観を持ち、学校図書館の活用方針を示していること、②教諭や校長や教育長になった推進者が積極的に活動して教育行政に関わり、意欲ある指導主事が取り組みを継続していること、③教育委員会内外で柔軟な連携が行われていること、④市内外に向けて成果を発表し評価を得ていること、以上4点が学校図書館整備推進の要因であり、特に①、②が主要な要因で、この二つには密接な関係性があることが明らかにされている¹⁷⁾。

また、米谷優子が「子ども読書活動推進計画」策定に対するパブリックコメントの分析を行い、自治体の対応と現状を比較検討している。調査対象は2002～2005年3月末までに策定された子ども読書活動推進計画のうち、38都道府県14市区町村である。結果として、パブリックコメントにおいては、特に司書教諭の専任化と学校司書配置について意見が寄せられたことが示されている。しかし自治体からの回答は定数法と財政事情を理由に消極的な回答にとどまった意見が全体を占めたことが明らかにされている¹⁸⁾。

加えて鈴木嘉弘らが、2014年に静岡県において県・市町教育委員会の学校図書館支援と指導の実体を調査して

いる。この中では、学校図書館担当指導主事のうち、学校図書館を分掌経験したことがあるのは全体の37.0%であり、分掌経験者は積極的に学校図書館指導を行っていたのに対して、分掌未経験者は消極的であったことが明らかにされている。また総じて市町教育委員会教育委員会は人員が少なく、学校図書館担当指導主事も学校図書館に関する経験の少ない者が多く、県の教育委員会においても担当課と出先機関及び市町の教育委員会との連携が十分でないことが明らかにされている¹⁹⁾。

1.4.2 自治体ごとの学校図書館調査

国内の自治体ごとの学校図書館の状況を知る上で、経年で調査がなされており活用が可能な調査は以下三つである。

(1) 文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」

文部科学省による「学校図書館の現状に関する調査」²⁰⁾は2002年より定期的に行われている調査である。2002年から2007年までは毎年、2008年から2020年までは隔年で調査が行われ、以降は5年ごとに調査が行われることが予定されている。小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、義務教育学校及び中等教育学校を対象に学校図書館における人的整備の状況、学校図書館における物的整備の状況、学校図書館の活用及び読書活動の状況が調査されており、経年での比較が可能である。また文部科学省が実施することから三つの調査の中で唯一ほぼ全ての自治体の状況を把握できる点で有用な調査となっている。

一方で、調査には参考資料として「公立学校における司書教諭発令状況及び学校司書配置状況（都道府県別）」が掲載されており、小学校、中学校、高等学校それぞれにおいて都道府県別に学校司書の配置学校数及びその割合を確認することができる。中には配置の割合が100%の場合もあり、学校図書館の整備状況における一つのメルクマールとして話題になることも多い。しかし、この学校司書の「配置」は必ずしも常勤の学校司書の配置を示しているわけではないため、富山県図書館を考える会は、現状との乖離を指摘している²¹⁾。

(2) 全国学校図書館協議会「学校図書館整備施策に関するアンケート」

全国学校図書館協議会では2012年より毎年「学校図書館整備施策に関するアンケート」を行っている。2012年度調査においては、“このアンケート調査は2012年度を初年度とする文部科学省の「学校図書館図書整備5か年

計画”の策定”²²⁾を受けたものであるとの記述がある。2022年度調査においては、文字・活字文化推進機構、全国学校図書館協議会、日本新聞協会、学校図書館整備推進会議が調査者であることが明記されている²³⁾。調査結果はその年の結果が全国学校図書館協議会ホームページ上に掲載されている他、雑誌「学校図書館」上にも掲載がある。また国立国会図書館国際子ども図書館から過去のニュースを辿ることで、過去のデータも入手することができる。全国1,741の市区町村教育委員会を対象とした悉皆調査であり、2022年度の回収率は61.7%である。文部科学省の「学校図書館の現状に関する調査」に回収率は劣るが、年度ごとの詳細な予算額や人的配置における雇用形態が調査されていることから、「学校図書館の現状に関する調査」よりも詳細な点について国内の状況を概観する際有用であると言える。

(3) 学校図書館問題研究会「学校司書配置調査」

学校図書館問題研究会は2017年より“文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」では見えてこない、学校司書の兼務状況なども含めた、学校司書配置の実態を把握する”²⁴⁾ことを目的として学校司書の配置調査を行っている。

研究会のメンバーによる調査となるため、2022年調査においては全47都道府県中21の都道府県について報告がなされている。項目が詳細であるため、統計データとして扱うには難しい調査結果ではあるものの、具体的な雇用状況、人数、給与を把握することができることから、各県の詳細な人的配置状況を調査したい場合は有用である。

1.4.3 自治体ごとの学校図書館予算・雇用条件

全ての都道府県について予算や雇用条件の詳細が確認できる調査研究は管見の限り見当たらないが、いくつかの都道府県に関しては詳細な現状が研究結果として記載されている。

まず静岡県に関しては、土井幸弘らによる2018年度小学校・中学校の学校司書配置状況の調査がある²⁵⁾。ここでは静岡県の全35市町を対象として2018年度における学校司書（相当職を含む）配置状況が調査されており、職員会議への参加保障や、司書教諭・学校図書館担当教諭との打ち合わせ時間、学校司書配置後の変化についても同時に調査がなされている。また同じく土井らによる静岡県立高等学校における司書教諭発令と学校司書配置の歴史の変遷に関する研究もある²⁶⁾。静岡県に関しては現職者教育に対する調査や²⁷⁾、文部科学省による現状調査結果に対する分析²⁸⁾、「子どもの読書活動推進計画」の

策定過程に関する研究などもあり²⁹⁾、一つの都道府県を多角的に見る際は多くの先行研究があると言える。

次に愛知県に関しては、竹市由美子らによる愛知県内の小学校、中学校、特別支援学校学校司書の雇用体系及び勤務形態に関する調査がある³⁰⁾。ここでは県内における雇用身分は全て非正規であったこと、前の年の1人あたりの貸出数や、開館日数なども含めて明らかにされている。また福永智子らによる愛知、岐阜、三重県における公立図書館および学校図書館の職員採用に関する教育委員会への質問紙調査³¹⁾がある。ここでは公立図書館、学校図書館ともに正規での採用実績が非常に少ないことや、3県の中での相対的な比較が行われている。

次に東京都に関しては、米澤久美子らが都立高等学校の資料費及び人件費に関わる制度について整理している³²⁾。この中では東京都立高等学校司書会が行ってきた調査をもとに、資料費と人件費の変遷について言及がなされている。それによれば都立高校においても教育行政の変化により、学校規模に従って配分されていた図書館予算が学校によって大きく差が出るよう変化してきているという。特に東京都においては業務委託制度が増加しており、この点についても触れられている。

その他、2004年には愛媛県松山市内に関する調査結果が³³⁾、2005年には沖縄県内に関する調査結果があるが³⁴⁾、近年の調査結果は見当たらない。

また、日本図書館協会学校図書館部会が2023年7月に「学校図書館職員雇用状況調査」を行い、調査結果が2024年5月公表された。調査結果からは回答のあった計70自治体の調査結果を見ることが可能である³⁵⁾。

以上の内容を整理する。

全ての都道府県について予算や雇用条件の詳細が確認できる調査研究は管見の限り見当たらないものの、全国の現状は複数の定期的な調査によって一定程度明らかにされている。また、学校図書館整備推進の要因に関しては、その自治体における担当者の経験や考えに左右されることが明らかにされている。一方で、全国的に自治体ごとの経済状況と学校図書館の設備や機能、人的体制について明らかにした研究はない。

2 調査の概要

本研究では自治体ごとの経済状況と学校図書館の設備や機能、人的体制について比較・分析し、自治体による学校図書館に対する施策の傾向を明らかにすることを目的として、以下三つのリサーチクエスチョンを設定する。

RQ1. 8地方区分、都道府県、市町村ごとに学校図書館

整備の状況に差はあるか

RQ2. 児童生徒一人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性

RQ3. 学校図書館整備状況と自治体の経済水準との関係性はあるか

地域区分とは、気候、資源、産物、社会や経済の活動、行政など、なんらかの指標に着目して区分したものである³⁶⁾。日本では、用途に応じて複数の地域区分が用いられているが、本稿では最も基本的に用いられる「8 地方区分」（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州）を採用する。

2.1 調査方法

研究方法は既存のデータを用いた統計分析である。学校図書館の整備状況に関しては、自治体ごとの学校図書館整備に関する項目が多く掲載されていることから、全国学校図書館協議会による「学校図書館整備施策に関するアンケート」を使用する。本調査結果については雑誌「学校図書館」2022年5月号に結果の概要が掲載されているが、各項目について回答した自治体数が掲載されるのみに留まっている³⁷⁾。さらに図書予算額については、各自治体の学校数や児童生徒数の影響を受ける可能性があることから、政府統計 e-Stat より市区町村別の「学校数」及び「児童生徒数」を使用した。これを用いて各自治体の1校あたりの図書予算額に学校数を掛けて児童生徒数で割ることで、児童生徒1人あたりの図書予算額を算出した。次に自治体の経済水準に関しては、e-Stat より自治体ごとの「納税義務者数」、及び「課税対象所得」を使用し、納税義務者1人あたり課税対象所得を算出し活用した。

2.2 分析の概要

本稿執筆時、入手できる最も新しい「納税義務者数」、及び「課税対象所得」データが2021年度（調査年：2021年10月、公開：2023年07月28日）のものであったため、「学校図書館整備施策に関するアンケート」についても2021年度結果（調査年：2021年6月、公開：2022年3月16日）を使用し、学校数及び児童生徒数についても2021年度データ（調査年：2021年10月、公開：2023年6月20日）を使用した。三つの調査結果に対して自治体名を元に統合し、SPSS（バージョン27）を使用の上統計分析を行った。データ統合の際、e-Stat のデータと全国学校図書館協議会のデータでは一部漢字や市町村区分の表記が異なる場合があったが、その際は e-Stat による表記に統一した。また、「学校図書館整備施策に関するアンケート」

では集計されていた「日高村佐川町学校組合」が e-Stat データには存在しなかったため、該当データは省いた。そのため「学校図書館整備施策に関するアンケート」においては“全国1,741の市区町村教育委員会を対象とする悉皆調査であり、1,087の教育委員会から回答を得た（2022年3月16日現在。回収率62.4%）”³⁸⁾とあるが、本稿に使用するデータ数は1,086となる。加えて図書予算額において「なし」と「0」の表記が混在していたため、これについては「0」で統一した。また“－”は無回答、その他、無効回答とあったため、「－」については欠損値99で処理し、空白については欠損値98で処理した。

最初に使用するデータの概要を整理する。1人あたりの課税対象所得と図書予算額の概要は表1の通りである。

表1. 1人あたりの課税対象所得と図書予算額の概要

		1人あたり所得 (円)	小学校1校あたりの 図書予算額 (2021年度)	児童1人あたりの 図書予算額	中学校1校あたりの 図書予算額 (2021年度)	生徒1人あたりの 図書予算額
度数	有効	1,086	1,060	1,054	1,059	1,050
	欠損値	0	26	32	27	36
平均値		3,016,488	376,265	2,058	490,178	2,747
中央値		2,907,099	310,084	1,476	423,000	1,857
標準偏差		603,975	277,221	2,103	378,971	3,778
最小値		2,235,198	0	0	0	0
最大値		11,846,562	3,688,000	23,475	4,606,000	50,000

まず納税義務者1人あたり課税対象所得は、全てのデータが揃っている。平均値が3,016,488、中央値が2,907,099であり、標準偏差の値を見てもばらつきが大きいことがわかる。

小学校1校あたりの図書予算額については26自治体、中学校1校あたりの図書予算額については27自治体が回答しなかった。平均値はそれぞれ376,265、490,178、中央値はそれぞれ310,084、423,000であり、小学校よりも中学校の方がばらつきの大きいことがわかる。

児童生徒1人あたりの図書予算額については学校数が0と記録される自治体もあり、小学校中学校それぞれ32自治体、36自治体が欠損値となった。小学校の平均値は2,058、中学校の平均値は2,747であり、中央値はそれぞれ1,476、1,857である。ヒストグラムを作成したところ、これらは全て正規分布していなかった。

次に学校図書館の運営に関する項目について概観する。学校図書館の運営に関する項目の概要は表2の通りである。

表2. 学校図書館の運営に関する項目の概要

		①小学校 予算額算定 方法	②中学校予算 額算定方法	③新聞配備の 予算化の有無	④古い図書の 廃棄を勧めて いるか
度数	有効	833	833	1,068	1,066
	欠損値	253	253	18	20
標準偏差		1.913	1.928	0.484	0.724
98,99		6	5	9	18
		⑤学校司書配置の 予算化状況	⑥学校図書館 担当教諭の 研修を行っているか	⑦感染防止対策を するための 予算化の有無	
度数	有効	1,081	898	1,082	
	欠損値	5	188	4	
標準偏差		1.586	2.054	0.444	
98,99		5	159	4	

回答者全体に対して質問されている学校図書館の運営に関する項目は「①小学校予算額算定方法」、「②中学校予算額算定方法」、「③新聞配備の予算化の有無」、「④古い図書の廃棄を勧めているか」、「⑤学校司書配置の予算化状況」、「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」、「⑦感染防止対策をするための予算化の有無」、以上7項目である。また、③に対応して「予算化している場合 学校図書館用かそうでないか」、「予算化していない場合の購入状況」、⑤に対応して「配置されている学校司書の雇用形態」、「学校司書の研修を行っているか」、「研修を担当する部署」、⑦に対応して「予算化がある場合の用途」がそれぞれ尋ねられている。

なお、欠損値が多い理由は同じ自治体であっても複数回答を行っている場合が多くあるためである。例えば①小学校予算額算定方法には（1=児童生徒数×単価、2=学級数×単価、3=学校数×単価、4=自治体全体の予算総額を学校規模などで割り振り、5=学校図書館図書標準達成のための調整額を割り振り、6=図書だけの予算額は算定していない、7=その他）、以上七つの回答項目があるが、中には「1,2,3,4,5」という複数回答を行う自治体がある。また③新聞配備の予算化の有無に対して（1 予算化あり、2 予算化なし）としても「1,2」という回答もある。これは恐らく同じ自治体の中でも学校によって扱いが異なることを示しているものの対応が難しく、欠損値として扱うこととした。一般的な欠損値である98,99は表のとおりである。

また、8 地方区分：北海道、東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）、近畿（滋賀、三重、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）、及び

都道府県ごとのデータ数は表3,4の通りである。

表3. 8 地方区分データの概要

		度数	パーセント
有効	北海道	104	9.6%
	東北	145	13.4%
	関東	215	19.8%
	東海	176	16.2%
	近畿	141	13.0%
	中国	78	7.2%
	四国	54	5.0%
	九州	173	15.9%
	合計	1,086	100.0%

表4. 都道府県区分データの概要

		度数	パーセント
有効	北海道	104	9.6%
	青森県	28	2.6%
	岩手県	27	2.5%
	宮城県	16	1.5%
	秋田県	16	1.5%
	山形県	23	2.1%
	福島県	35	3.2%
	茨城県	33	3.0%
	栃木県	17	1.6%
	群馬県	18	1.7%
	埼玉県	42	3.9%
	千葉県	39	3.6%
	東京都	38	3.5%
	神奈川県	28	2.6%
	新潟県	21	1.9%
	富山県	6	0.6%
	石川県	14	1.3%
	福井県	10	0.9%
	山梨県	17	1.6%
	長野県	39	3.6%
	岐阜県	29	2.7%
	静岡県	18	1.7%
	愛知県	22	2.0%
	三重県	20	1.8%
	滋賀県	13	1.2%
	京都府	12	1.1%
	大阪府	31	2.9%
	兵庫県	30	2.8%
	奈良県	18	1.7%
	和歌山県	17	1.6%
	鳥取県	12	1.1%
	島根県	16	1.5%
	岡山県	22	2.0%
	広島県	14	1.3%
	山口県	14	1.3%
	徳島県	12	1.1%
	香川県	9	0.8%
	愛媛県	17	1.6%
	高知県	16	1.5%
	福岡県	40	3.7%
	佐賀県	12	1.1%
	長崎県	15	1.4%
	熊本県	24	2.2%
	大分県	10	0.9%
	宮崎県	16	1.5%
	鹿児島県	30	2.8%
	沖縄県	26	2.4%
合計	1086	100.0%	

3 調査結果

3.1 8 地方区分、都道府県、市町村ごとの学校図書館整備の状況に差 (RQ1)

本節では RQ1. 8 地方区分、都道府県、市町村ごとに学校図書館整備の状況に差はあるかについて分析する。

3.1.1 図書予算額について

まず、8 地方区分における 1 校あたりの図書予算額、及び児童生徒 1 人あたりの図書予算額は表 5 の通りである。

これを見ると、1 校あたりの図書予算額については、小学校で最も平均値が高いのが東海地方の 445,177 であり、最も中央値が高いのが関東地方の 400,000 である。中学校でも同様に、最も平均値が高いのは東海地方の 574,026 であり、最も中央値が高いのは関東地方の 515,000 である。反対に、小学校で最も平均値・中央値共に低いのが東北地方であり、それぞれ 261,550、231,167 である。中学校においては、最も平均値が低いのは東北地方の 352,511、最も中央値が低いのは北海道及び東北地方の 300,000 である。

次に、児童生徒 1 人あたりの図書予算額について見る。小学校で最も平均値が高いのが四国地方の 2,720 であり、最も中央値が高いのが北海道の 1,969 である。中学校では、最も平均値が高いのは北海道の 4,038 であり、最も中央値が高いのは同じく北海道の約 2,826 である。反対に、小学校で最も平均値・中央値共に低いのが関東地方であり、それぞれ 1,429、1,199 である。加えて中学校においても、平均値、中央値共に最も低いのが関東地方であり、それぞれ 1,956、1,553 である。

これを見ると学校数、児童生徒数の関係から、1 校あたりの図書予算額の現状と児童生徒 1 人あたりの図書予算額の現状が大きく異なることがわかる。

統計上、この 8 地方区分ごとで図書予算額に差があるかを明らかにするため、クラスカル・ウォリスの検定を行った。1 校あたりの図書予算額の現状と児童生徒 1 人あたりの図書予算額の現状が大きく異なることを受けて、検定には児童生徒 1 人あたりの図書予算額を用いた。

まず小学校の図書予算額に関しては、有意に差があることがわかった。(合計数 1,054、検定統計量 83.107、自由度 7、漸近有意確率 (両側検定) 0.000)

また中学校の図書予算額に関しても、有意に差があることがわかった。(合計数 1,050、検定統計量 93.229、自由度 7、漸近有意確率 (両側検定) 0.000)

次に、一つの自治体のみ有する北海道を除いて、七つの地方区分において都道府県ごとに図書予算額に差があ

表 5. 8 地方区分ごとの図書予算額 (2021 年度)

8 地方区分		小学校 1 校あたりの図書予算額 (2021 年度)	児童 1 人あたりの図書予算額	中学校 1 校あたりの図書予算額 (2021 年度)	生徒 1 人あたりの図書予算額
北海道	平均値	267,038	2,551	371,399	4,038
	度数	102	101	102	101
	標準偏差	141,669	2,322	356,622	4,960
	中央値	235,329	1,969	300,000	2,826
	最小値	20,000	262	25,000	177
	最大値	632,000	16,216	3,170,000	43,425
東北	平均値	261,550	1,770	352,511	2,392
	度数	143	141	143	140
	標準偏差	142,896	1,445	226,980	2,342
	中央値	231,167	1,444	300,000	1,745
	最小値	0	0	0	0
	最大値	756,000	11,111	1,170,000	20,000
関東	平均値	438,980	1,429	550,122	1,956
	度数	211	211	211	211
	標準偏差	271,184	1,220	309,321	3,509
	中央値	400,000	1,199	515,000	1,553
	最小値	0	0	0	0
	最大値	1,760,300	12,500	1,950,400	50,000
東海	平均値	445,177	2,288	574,026	3,037
	度数	172	171	172	169
	標準偏差	338,894	2,308	461,991	4,645
	中央値	365,583	1,557	500,000	1,804
	最小値	18,923	48	0	104
	最大値	3,688,000	17,315	4,606,000	45,604
近畿	平均値	388,731	1,847	515,349	2,479
	度数	136	136	136	136
	標準偏差	341,508	2,386	477,556	4,582
	中央値	305,000	1,295	406,286	1,561
	最小値	20,000	157	32,500	247
	最大値	3,526,000	23,475	3,741,000	50,000
中国	平均値	331,146	2,325	479,867	3,204
	度数	76	76	76	76
	標準偏差	189,973	1,952	283,628	2,370
	中央値	285,825	1,753	407,572	2,465
	最小値	50,000	521	100,000	797
	最大値	903,333	14,706	1,487,000	11,111
四国	平均値	349,382	2,720	475,963	3,126
	度数	51	51	51	51
	標準偏差	308,953	2,541	499,804	2,776
	中央値	250,000	1,850	330,000	2,293
	最小値	85,625	752	20,000	109
	最大値	2,043,667	12,680	3,300,000	15,385
九州	平均値	409,187	2,412	506,945	2,865
	度数	169	167	168	166
	標準偏差	278,289	2,513	342,740	3,044
	中央値	353,750	1,767	454,313	2,000
	最小値	67,667	166	53,000	296
	最大値	2,184,210	21,809	3,063,000	25,424
合計	平均値	376,265	2,058	490,178	2,747
	度数	1,060	1,054	1,059	1,050
	標準偏差	277,221	2,103	378,971	3,778
	中央値	310,084	1,476	423,000	1,857
	最小値	0	0	0	0
	最大値	3,688,000	23,475	4,606,000	50,000

るかを明らかにするため、クラスカル・ウォリスの検定を行った。検定には児童生徒 1 人あたりの図書予算額を用いた。結果は表 6,7 の通りである。

表6. 小学校図書予算額に対する都道府県ごとの検定の要約

地域	合計数	自由度	漸近有意確率 (両側検定)	検定統計量
東北	141	5	0.004**	17.528
関東	211	6	0.005**	18.598
東海	171	8	<0.001**	45.245
近畿	131	6	<0.001**	26.829
中国	76	4	0.008**	13.699
四国	51	3	0.214	4.480
九州	167	7	0.028*	15.673

**<0.01 *<0.05

表7. 中学校図書予算額に対する都道府県ごとの検定の要約

地域	合計数	自由度	漸近有意確率 (両側検定)	検定統計量
東北	140	5	0.031*	12.300
関東	211	6	0.007**	17.838
東海	169	8	<0.001**	40.573
近畿	136	6	<0.001**	23.338
中国	76	4	<0.001**	20.320
四国	51	3	0.061	7.360
九州	166	7	0.031*	15.408

**<0.01 *<0.05

結果から、小学校においては東北、関東、東海、近畿、中国地方が有意確率<0.01で有意な差が見られた。また、九州地方では有意確率<0.05で有意な差が見られた。中学校においては関東、東海、近畿、中国地方が有意確率<0.01で有意な差が見られた。また、東北、九州地方では有意確率<0.05で有意な差が見られた。四国地方のみ小学校、中学校共に有意な差が見られなかった。

都道府県において市町村ごとに図書予算額に差があるかを明らかにするため、クラスカル・ウォリスの検定を行った。検定には児童生徒1人あたりの図書予算額を用いた。しかし市町村ごとにおいては、有意確率<0.05で有意な差があると言える都道府県は一つもないことが明らかになった。

3.1.2 学校図書館の運営に関する項目について

次に学校図書館の運営に関する項目について、8 地方区分及び都道府県ごとの最頻値を整理する。これらの結果は8 地方区分ごとに有効数も欠損値も異なっており、あくまで考えの差について整理する上での参考資料として示すこととする。8 地方区分ごとの最頻値は表8、都道府県ごとは表9の通りである。

8 地方区分の結果を概観する。まず「①小学校予算額算定方法」については、東北地方が「7:その他」のみで、その他の地域は「4:自治体全体の予算総額を学校規模などで割り振り」、もしくは双方が最頻値となった。「②中学校予算額算定方法」は全地域が「4:自治体全体の予算総額を学校規模などで割り振り」を最も多く回答し

ている。「③新聞配備の予算化の有無」は東北地方のみが「1:学校図書館用として予算化」であり、その他の地域は「2:学校図書館用以外として予算化」となった。「④古い図書の廃棄を勧めているか」は中国地方、九州地方が「2:廃棄を勧めている」であり、その他の地域は「3:廃棄を特に勧めてはいない」、もしくは双方を最頻値としている。「⑤学校司書配置の予算化状況」については北海道、東北地方、四国地方が「5:自治体予算による学校司書配置無し」であり、その他の地域は「2:以前から配置しており、予算は2020年度と同額」である。「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」は「6:研修や補助は行っていない」、「⑦感染防止対策をするための予算化有無」は「2:今年度予算化の予定はない」と、二つの項目に関しては8 地域全て最頻値が等しかった。

次に都道府県の結果について概観する。まず「①小学校予算額算定方法」、「②中学校予算額算定方法」については、(1:児童生徒数×単価、2:学級数×単価、3:学校数×単価、4:自治体全体の予算総額を学校規模などで割り振り、5:学校図書館図書標準達成のための調整額を割り振り、6:図書だけの予算額は算定していない、7:その他)の中で都道府県ごとに様々な選択が見られた。「③新聞配備の予算化の有無」は多くの都道府県が「2:学校図書館用以外として予算化」としているが、一部「1:学校図書館用として予算化」するところがあり、特に東北地方はほとんどが学校図書館用として予算化している。「④古い図書の廃棄を勧めているか」については「3:廃棄を特に勧めてはいない」と回答する都道府県が多いが「2:廃棄を勧めている」と回答する都道府県もあり、この場合地域が近隣にかたまる傾向にある。「⑤学校司書配置の予算化状況」は(1:以前から配置しており、予算を2020年度より増額、2:以前から配置しており、予算は2020年度と同額、3:以前から配置しており、予算は2020年度から減額、4:これまで配置していなかったが新たに予算化、5:自治体予算による学校司書配置無し)中、1,2,5それぞれを回答する都道府県がある。「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」はほとんどの都道府県が「6:研修や補助は行っていない」を回答しているが、埼玉県、千葉県、東京都など一部「1:年に複数回行っている」、「2:年1回行っている」とする都道府県もある。最後に「⑦感染防止対策をするための予算化有無」についてはごく一部の都道府県が「1:予算化している、または今年度予算化予定」とするものの、ほとんどが「2:今年度予算化の予定はない」を選択している。

表8. 8 地方区分ごとの学校図書館の運営に関する項目の最頻値

8 地方区分	①小学校予算額 算定方法	②中学校予算額 算定方法	③新聞配備の 予算化の有無	④古い図書の 廃棄を助めているか	⑤学校司書配置の 予算化状況	⑥学校図書館 担当教諭の 研修を行っているか	⑦感染防止対策を するための 予算化有無
北海道	4	4	2	3	5	6	2
東北	7	4,7	1	3	5	6	2
関東	4	4	2	3	2	6	2
東海	4	4	2	3	2	6	2
近畿	4	4	2	2,3	2	6	2
中国	4,7	4,7	2	2	2	6	2
四国	4	4	2	3	5	6	2
九州	4	4	2	2	2	6	2

表9. 都道府県ごとの学校図書館の運営に関する項目の最頻値

都道府県	①小学校予算額 算定方法	②中学校予算額 算定方法	③新聞配備の 予算化の有無	④古い図書の 廃棄を助めているか	⑤学校司書配置の 予算化状況	⑥学校図書館 担当教諭の 研修を行っているか	⑦感染防止対策を するための 予算化有無
北海道	4	4	2	3	5	6	2
青森県	4	4	1	3	5	6	2
岩手県	4	4	1	3	5	6	2
宮城県	2,7	2,7	2	3	2	6	2
秋田県	2	2	1	2,3	5	6	2
山形県	7	7	1	3	2	6	2
福島県	5	5	1	3	2	6	2
茨城県	7	7	1	3	2	6	2
栃木県	4	4	2	3	2	6	2
群馬県	4	4	2	3	2	6	2
埼玉県	4	4	2	3	2	2	2
千葉県	4	4	2	2,3	5	1	2
東京都	7	7	2	3	2	1	2
神奈川県	4	4	2	3	2	6	2
新潟県	6	1,6	2	3	5	6	2
富山県	4	4	2	3	2	6	1,2
石川県	1,4	1,4	1	3	2	6	2
福井県	1,4,7	1,4,7	2	3	5	6	2
山梨県	7	7	2	3	1,2	6	2
長野県	7	7	2	3	2	6	2
岐阜県	4	4	2	2	2	6	1
静岡県	6	6	2	2	5	6	2
愛知県	7	7	2	2,3	2	6	2
三重県	4	4	2	2	2	6	2
滋賀県	5	5	2	2	2	2,5,6	2
京都府	4,5	4,5	2	3	2,5	6	2
大阪府	4	4	2	2	2	1	2
兵庫県	4	4	2	3	5	6	2
奈良県	2,3,7	2,3,7	2	3	5	6	2
和歌山県	4	4	2	2,3	2	2,5	2
鳥取県	7	7	2	2,3	1	6	1
島根県	2	2	2	2	1	6	2
岡山県	6,7	6,7	2	2,3	2	6	2
広島県	5	5	2	3	2	2	2
山口県	4	4	2	2	2	6	2
徳島県	1,6,7	1,6,7	2	3	5	6	2
香川県	1	1	2	3	2	6	2
愛媛県	4	4	2	3	5	6	2
高知県	4	4	1,2	3	5	6	2
福岡県	4	4	2	2	2	6	2
佐賀県	1,2,6,7	1,2,6,7	2	3	1	6	2
長崎県	7	7	2	2	2	6	2
熊本県	4	4	2	3	1	6	2
大分県	4	4	2	2,3	2	6	2
宮崎県	7	7	2	3	2,5	6	2
鹿児島県	4	4	2	3	1	6	2
沖縄県	4	4	1	2	2	6	2

3.1.3 まとめ

以上の内容から RQ1. 8地方区分、都道府県、市町村ごとに学校図書館整備の状況に差はあるかについて述べる。

まず、図書の予算額については小学校、中学校共に 8 地方区分において有意に差があることがわかった。都道府県の考えは所属する地域ごとにまとまっている場合とそうでない場合とがあり、四国地方のように属する都道府県の中で差が見られない地域もあった。一方で各市町村の考えは全国的に属する都道府県でまとまっており、都道府県レベルで市町村の考えの違いを分析しても違いは見られなかった。

次に学校図書館の運営に関する項目については、それぞれの項目で考えの違いがみられるものの、一部の項目で地域により選択の傾向があるように見受けられる。例えば、新聞配備の予算化はほとんどの地域が学校図書館用以外で予算化していたが、東北地方の多くの県は学校図書館用として予算化していた。また、古い図書の廃棄を勧めているかについては多くが勧めていないと回答しているものの、岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県、和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県など、一部近接する県が廃棄を勧めていると回答している。加えて学校図書館担当教諭の研修についてはほとんどの都道府県が研修や補助を行っていないと回答しているものの、埼玉県・千葉県・東京都は揃って研修や補助を行っているという回答している。上記の県の枠組みの中には、それぞれ学校図書館について積極的な報告を行う県が含まれており、積極的な自治体の周囲への影響が示唆される。一方で先に述べた通り、これらの回答は 8 地方区分ごとに有効数も欠損値も異なっており、あくまで参考資料として捉えるため、これらの要因については今後新たな調査が必要であると言える。

3.2 児童生徒一人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性 (RQ2)

本節では RQ2. 児童生徒一人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性について分析する。

まず児童生徒 1 人あたりの図書予算額を使用した。本データについては先述した通り、正規分布していない。

次に学校図書館の運営に関する項目については、順序尺度であっても多段階の設定がなされていたことから、それぞれ二つの選択肢に編集を行った。学校図書館の運営に関する項目として扱った七つの項目のうち、「①小学校予算額算定方法」、「②中学校予算額算定方法」の二つに関しては回答選択肢を二つのグループに分けることが困難であったことから、本節では扱わないこととした。

「③新聞配備の予算化の有無」、「⑦感染防止対策をするための予算化の有無」については元々回答選択肢が二つで構成されていたことから、そのまま使用した。次に「④古い図書の廃棄を勧めているか」については（1：廃棄を積極的に勧めている、2：廃棄を勧めている、3：廃棄を特に勧めてはいない、4：「学校図書館図書標準」を満たすまで廃棄をしない、5：廃棄はしていない）という回答選択肢のうち、1、2を「廃棄を勧めている」、3、4、5を「廃棄を勧めていない」としてグループ化した。「⑤学校司書配置の予算化状況」については（1：以前から配置しており、予算を2020年度より増額、2：以前から配置しており、予算は2020年度と同額、3：以前から配置しており、予算は2020年度から減額、4：これまで配置していなかったが新たに予算化、5：自治体予算による学校司書配置無し）という回答選択肢のうち、1、2、3、4を「予算化あり」、5を「予算化なし」としてグループ化した。最後に「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」については（1：年に複数回行っている、2：年 1 回行っている、3：不定期に行っている、4：新任研修のみ行っている、5：他団体研修会への参加を補助している、6：研修や補助は行っていない）という回答選択肢のうち、1、2、3、4、5を「研修対応有」、6を「研修対応無」としてグループ化した。以上の内容に基づき、学校図書館の運営に関する項目では五つの項目を使用する。最頻値

最初に（1）児童生徒 1 人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性についてクラスカル・ウォリスの検定を行い、その後（2）学校図書館の運営に関する項目同士の関係性について Pearson のカイ二乗検定を行った。

3.2.1 児童生徒 1 人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性

五つの学校図書館の運営に関する項目と児童生徒 1 人あたりの図書予算額についてクラスカル・ウォリスの検定を行ったところ、5 項目中 3 項目で有意な差があることがわかった。有意な差が認められた「③新聞配備の予算化の有無」、「⑤学校司書配置の予算化状況」、「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」についてそれぞれ以下に示す。

まず「③新聞配備の予算化の有無」については、「児童 1 人あたりの図書予算額」とは自由度 1、 $p < 0.001$ で有意だった。また「生徒 1 人あたりの図書予算額」とは自由度 1、 $p < 0.001$ で有意だった。中央値の比較は表 10 の通りである。これを見ると、新聞配備の予算化をしている自治体の方が、有意に図書予算額が高いことがわかる。

表10. 新聞配備予算化有無に対する
児童生徒1人あたりの図書予算額

新聞配備の予算化の有無	児童1人あたりの 図書予算額	生徒1人あたりの 図書予算額
予算化あり	1,680	2,100
予算化なし	1,375	1,743
合計	1,481	1,869

次に「⑤学校司書配置の予算化状況」については、「児童1人あたりの図書予算額」とは自由度1、 $p=0.028$ で有意だった。また「生徒1人あたりの図書予算額」とは自由度1、 $p=0.004$ で有意だった。中央値の比較は表11の通りである。これを見ると、学校司書の予算化をしている自治体の方が、有意に図書予算額が低いことがわかる。

表11. 学校司書予算化有無に対する
児童生徒1人あたりの図書予算額

学校司書の予算化の有無	児童1人あたりの 図書予算額	生徒1人あたりの 図書予算額
予算化あり	1,444	1,801
予算化なし	1,549	2,102
合計	1,472	1,860

最後に「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」については、「児童1人あたりの図書予算額」とは自由度1、 $p<0.001$ で有意だった。また「生徒1人あたりの図書予算額」とは自由度1、 $p<0.001$ で有意だった。中央値の比較は表12の通りである。これを見ると、学校図書館担当教諭の研修対応を行っている自治体の方が、有意に図書予算額が低いことがわかる。

表12. 学校図書館担当教諭の研修対応に対する
児童生徒1人あたりの図書予算額

学校図書館担当 教諭研修有無	児童1人あたりの 図書予算額	生徒1人あたりの 図書予算額
研修対応有	1,334	1,665
研修対応無	1,643	2,079
合計	1,473	1,875

以上のことから児童生徒1人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性については、新聞配備の予算化をしている自治体ほど図書予算額が高く、反対に学校司書の予算化をはかり学校図書館担当教諭への研修対応を行っている自治体の方が図書予算額が低いことがわかった。

3.2.2 学校図書館の運営に関する項目同士の関係性 (Pearsonのカイ二乗検定)

五つの学校図書館の運営に関する項目同士の関係性についてPearsonカイ二乗検定を行った。

まず「③新聞配備の予算化の有無」については、他の4項目のどれとも有意な関係性が見られなかった。関係性が見られたのは以下六つの組み合わせである。

一つ目は、「⑤学校司書配置の予算化状況」と「④古い図書の廃棄を勧めているか」との組み合わせである。具体的には学校司書配置の予算化をしている自治体の方が、有意に古い図書の廃棄を勧めていた(自由度1、漸近有意確率(両側) $p<0.001$)。

二つ目は、「⑤学校司書配置の予算化状況」と「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」との組み合わせである。具体的には学校司書配置の予算化をしている自治体の方が、有意に学校図書館担当教諭の研修対応を行っていた(自由度1、漸近有意確率(両側) $p<0.001$)。

三つ目は「⑤学校司書配置の予算化状況」と「⑦感染防止対策をするための予算化有無」との組み合わせである。具体的には学校司書配置の予算化をしている自治体の方が、有意に感染防止対策をするための予算化を行っていた(自由度1、漸近有意確率(両側) $p<0.001$)。

四つ目は、「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」と「④古い図書の廃棄を勧めているか」との組み合わせである。具体的には学校図書館担当教諭の研修対応を行っている自治体の方が、有意に古い図書の廃棄を勧めていた(自由度1、漸近有意確率(両側) $p<0.001$)。

五つ目は、「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」と「⑦感染防止対策をするための予算化有無」との組み合わせである。具体的には学校図書館担当教諭の研修対応を行っている自治体の方が、有意に感染防止対策をするための予算化を行っていた(自由度1、漸近有意確率(両側) $p=0.048$)。

六つ目は、「⑦感染防止対策をするための予算化有無」と「④古い図書の廃棄を勧めているか」との組み合わせである。具体的には感染防止対策をするための予算化を行っている自治体の方が、有意に古い図書の廃棄を勧めていた(自由度1、漸近有意確率(両側) $p<0.001$)。

3.2.3 まとめ

以上の内容からRQ2.児童生徒一人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性について述べる。

学校図書館整備に関する項目に対する考えの傾向は、大きく分ければ資料購入に予算をかける自治体と、人員の配置や研修及び運営に予算をかける自治体とに分かれ

ることがわかった。

前者については、児童生徒1人あたりの図書予算額を高く設定し、新聞配備の予算化を行っている自治体である。一方でこれらの自治体では人員の配置や研修及び運営の対応はなされていない。

後者については、学校司書の予算化をはかり、学校図書館担当教諭への研修対応を行い、古い図書の廃棄を勧め、感染防止対策をするための予算化を行っている自治体である。一方でこれらの自治体では児童生徒1人あたりの図書予算額を低く設定していることがわかった。

3.3 学校図書館整備状況と自治体の経済水準の相関性 (RQ3)

本節では RQ3. 学校図書館整備状況と自治体の経済水準とに相関性はあるかについて分析する。

まず納税義務者1人あたりの課税対象所得と児童生徒1人あたりの図書予算額を使用した。二つのデータについては先述した通り、正規分布していない。

次に学校図書館の運営に関する項目については、前節で回答選択肢を二つのグループ編集した5項目を使用した。これらのデータを用いて、納税義務者1人あたりの課税対象所得に対して図書予算額についてはスピアマンの順位相関分析を行い、学校図書館の運営に関する項目に対してはクラスカル・ウォリスの検定を行った。

最初に納税義務者1人あたりの課税対象所得と児童生徒1人あたりの図書予算額の関係性について述べる。スピアマンの順位相関分析を行ったところ、両者の間には弱い負の相関がみられた。つまり納税義務者1人あたりの課税対象所得が低いほど、児童生徒1人あたりの図書予算額は高い傾向にあった。相関分析の結果を表13に示す。

表13. 自治体における課税対象所得と図書予算額の相関分析

		1人あたり所得 (円)	児童1人あたりの図書予算額	生徒1人あたりの図書予算額
1人あたり所得 (円)	相関係数	1	-0.362**	-0.284**
	有意確率 (両側)		<0.001	<0.001
	度数	1086	1054	1050
児童1人あたりの図書予算額	相関係数	-0.362**	1	0.812**
	有意確率 (両側)	<0.001		<0.001
	度数	1054	1054	1050
生徒1人あたりの図書予算額	相関係数	-0.284**	0.812**	1
	有意確率 (両側)	<0.001	<0.001	
	度数	1050	1050	1050

**、相関係数は1%水準で有意 (両側)

次に五つの学校図書館の運営に関する項目と納税義務者1人あたりの課税対象所得について、クラスカル・ウォリスの検定を行ったところ、5項目中4項目で有意な差があることがわかった。有意な差が認められた「③新聞配備の予算化の有無」、「④古い図書の廃棄を勧めているか」、「⑤学校司書配置の予算化状況」、「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」についてそれぞれ中央値の比較を表14に示す。

まず「③新聞配備の予算化の有無」については、「納税義務者1人あたりの課税対象所得」とは自由度1、 $p=0.002$ で有意だった。中央値の比較を見ると、新聞配備の予算化をしている自治体の方が、有意に1人あたりの課税対象所得が低いことがわかる。

次に「④古い図書の廃棄を勧めているか」については、「納税義務者1人あたりの課税対象所得」とは自由度1、 $p<0.001$ で有意だった。中央値の比較を見ると、古い図書の廃棄を勧めている自治体の方が、有意に1人あたりの課税対象所得が高いことがわかる。

次に「⑤学校司書配置の予算化状況」については、「納税義務者1人あたりの課税対象所得」とは自由度1、 $p<0.001$ で有意だった。中央値の比較を見ると、学校司書配置の予算化を行っている自治体の方が、有意に1人あたりの課税対象所得が高いことがわかる。

最後に「⑥学校図書館担当教諭の研修を行っているか」については、「納税義務者1人あたりの課税対象所得」とは自由度1、 $p=0.000$ で有意だった。中央値の比較を見ると、学校図書館担当教諭の研修対応を行っている自治体の方が、有意に1人あたりの課税対象所得が高いことがわかる。

以上の内容から RQ3. 学校図書館整備状況と自治体の経済水準とに相関性はあるかについて述べる。学校図書館整備状況と自治体の経済水準の関係性の傾向は、大きく分ければ資料購入に予算をかける自治体と、人員の配置や研修及び運営に予算をかける自治体とで分かれることがわかった。

前者に関しては納税義務者1人あたりの課税対象所得は低く、児童生徒1人あたりの図書予算額は高く、新聞配備の予算化を行う傾向にあった。

後者に関しては納税義務者1人あたりの課税対象所得

表14. 新聞配備予算化有無に対する1人あたりの課税対象所得

新聞配備の予算化の有無	1人あたり所得 (円)	廃棄を勧めているか	1人あたり所得 (円)	学校司書配置の予算化状況	1人あたり所得 (円)	学校図書館担当教諭の研修有無	1人あたり所得 (円)
予算化あり	2,865,552	廃棄を勧めている	2,937,969	予算化あり	2,949,840	研修対応有	3,041,359
予算化なし	2,926,430	廃棄を勧めていない	2,865,552	予算化なし	2,797,915	研修対応無	2,799,910
全体	2,906,236	全体	2,907,775	予算化	2,907,362	全体	2,908,473

は高く、学校司書の予算化をはかり、学校図書館担当教諭への研修対応を行い、古い図書の廃棄を勧め、感染防止対策をするための予算化を行っていることがわかった。

4 考察

本稿では、自治体ごとの経済状況と学校図書館の設備や機能、人的体制について比較・分析し、自治体による学校図書館に対する施策の傾向を明らかにすることを目的とした。分析においては、各自治体が調査に対して回答した内容や統計データが反映していると想定されるものを、各自治体の考えとして取り扱った。本研究の結果から明らかになったのは以下4点である。

- (1) 図書の予算額は都道府県ごとに方針が統一されており、8地方区分ごとには統一されている場合とそうでない場合があること
- (2) 学校図書館の運営方針については学校図書館に積極的な自治体の周囲への影響が示唆されること
- (3) 自治体の方針は資料購入に予算をかける自治体と、人員の配置や研修及び運営に予算をかける自治体とに分かれること
- (4) 納税義務者1人あたりの課税対象所得が低い自治体ほど資料購入に予算をかけ、高い自治体ほど人員の配置や研修及び運営に予算をかけていること

(1)、(2)は「RQ1.8地方区分、都道府県、市町村ごとに学校図書館整備の状況に差はあるか」の分析から明らかになった事柄である。これまで自治体間で学校図書館格差があることは分かっていたが、本結果からこの差は都道府県ごとの差である場合と、8地方区分ごとの差に分かれており、同じ都道府県の中で差が見られるとは言えないことが明らかになった。このことから学校図書館の図書予算額に関する議論は、所属する都道府県に対するアプローチが重要であると言える。また、学校図書館の運営方針に関しては、近接する県がまとまってポジティブな回答を行っている場合、それらの都道府県において学校図書館を積極的に整備推進する先行研究が見られた³⁹⁾。これは周囲に学校図書館を積極的に整備推進する自治体があった場合、その考え方が周囲の都道府県に波及する可能性を示している。

(3)は「RQ2.児童生徒一人あたりの図書予算額と学校図書館の運営に関する項目の関係性」の結果から、(4)は「RQ3.学校図書館整備状況と自治体の経済水準とに相関性はあるか」の分析から明らかになった内容である。1993年に開始された「学校図書館整備5か年計画」は、現在第6次計画を迎え、地方交付税として図書費、新聞

費、学校司書費が予算化されている⁴⁰⁾。最終的な予算使途の決定権は各自治体にあるが、自治体ごとの施策の傾向は①資料購入に予算をかける自治体と、②人員の配置や研修及び運営に予算をかける自治体の大きく分けて二つのグループに分かれていた。①の自治体は1人当たり所得が有意に低く、図書予算額を高く設定し、新聞配備の予算化をはかっていた。②の自治体は1人当たりの所得が有意に高く、学校司書の予算化をはかり、学校図書館担当教諭への研修対応を行い、古い図書の廃棄を勧め、感染防止対策をするための予算化を行っていた。①と②の項目はそれぞれ項目間で有意な関係性にあることが認められた。先行研究において米澤久美子らは、財政力指数が高い都道府県が必ずしも学校図書費が高いとは言えないことを指摘していたが⁴¹⁾、本調査の結果から、むしろ低いほど図書費は高い傾向にあったと言える。一方で、2021年度における都道府県ごとの人口データと、本稿で用いた「納税義務者1人あたりの課税対象所得」についてスピアマンの順位相関を分析したところ、相関係数は0.58だった。人口規模が少ない自治体は自治体全体の予算が少なくなるため、その観点から人員の配置や研修及び運営に予算をかけられないという仮説が立てられるものの、この場合資料購入予算が高く設定されている理由が説明できない。つまり日本においては学校図書館における資料購入の予算設定において、国外のように経済的な問題とは異なる別の要因が関わっていることが推察される。

先行研究においては、自治体間差の要因は予算の不足ではなく、市が学校図書館の活用を教育上重視していないことが原因であるとの指摘が成されていた⁴²⁾。そして自治体における学校図書館整備推進の要因は、自治体内に学校図書館活用を重視するアクターが存在し、当該アクターが周囲のステークホルダーと結びつきながら学校図書館の整備推進が進んでいくことが明らかにされていた^{43) 44)}。そしてこの学校図書館を重要視するアクターは、学校図書館を活用した実践者であったり、学生時代に整備された学校図書館を活用した経験があることが明らかになっている⁴⁵⁾。資料購入の予算設定に関わる要因に関しては今後さらなる調査が必要であるが、先行研究を踏まえれば、学校図書館を活用した実践の拡がりがあると捉えられる。

5 今後の課題

本研究では納税義務者1人あたりの課税対象所得が低い自治体ほど資料購入に予算をかけ、高い自治体ほど人

員の配置や研修及び運営に予算をかけている原因までは明らかにすることが出来なかった。今後は各自治体の担当者に対するインタビューや市議会議事録のドキュメント分析などを行っていくことで、詳細を明らかにすることが出来ると考える。

謝辞

本稿は筑波大学大学院図書館情報メディア研究科の2023年度博士論文の一部を改稿したものです。在学中ご指導頂いた筑波大学図書館情報メディア系の池内淳先生、吉田右子先生、鈴木佳苗先生、博士論文審査委員を務めて下さった芳鐘冬樹先生、東洋英和女学院大学の金沢みどり先生に感謝の意を表します。そして丁寧なアドバイスを下さった査読者の皆様、編集委員の方々に心より御礼申し上げます。

注・引用文献

- 1) 文部科学省総合教育政策局. 令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について. 2020, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1410430_00001.htm, (2024-8-9参照).
- 2) 渡辺暢恵. 市教育委員会における小・中学校図書館の整備推進の要因：4市の事例から. 日本図書館情報学会誌. 2013, vol. 59, no. 3, p. 101-118.
- 3) IFLA School Libraries Section Standing Committee. "3.3 Definition of a school librarian", IFLA School Library Guidelines. 2nd edition, p. 25-26. <https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/school-libraries-resource-centers/publications/ifla-school-library-guidelines.pdf>, (2024-8-9参照).
上記において、職員の定義や養成方法、配置のパターンが法律や経済発展、教育インフラの影響を受けることが示されている。
- 4) NEA. "Library/Media Centers in U.S. Public Schools: Growth, Staffing, and Resources Executive Summary". ERIC, p. 7. <https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED581060.pdf>, (2024-8-9参照).
- 5) 前掲4).
- 6) 前掲4), p. 12.
- 7) 米澤久美子, 千田つばさ. 公立学校図書館と都立高等学校図書館の財政事情. 現代の図書館. 2019, vol. 57, no. 4, p. 199-210.
- 8) 文部科学省. 第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき学校図書館の整備を進めよう. 2022, https://warp.da.ndl.go.jp/collections/content/info:ndljp/pid/13345162/www.mext.go.jp/content/20221024-mxt_chisui01-000020025_02.pdf, (2024-8-9参照).
- 9) これからの学校図書館の活用の在り方等について(報告). 子どもの読書サポーターズ会議. 関東, 2007-07-10/2008-10-22, 文部科学省. 2009, 30p, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/_icsFiles/afldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, (2024-8-9参照).
- 10) VandenBos, Gary R. APA 心理学大辞典. 繁榊算男, 四本裕子監訳. 培風館, 2013, p. 586.
- 11) 北村英哉. "対人認知 (person perception)". 最新心理学事典. 藤永保監修. 平凡社, 2013, p. 481-482.
- 12) 北村英哉. "社会的認知 (social cognition)". 最新心理学事典. 藤永保監修. 平凡社, 2013, p. 318-320.
- 13) 新村出編. 広辞苑. 第七版. 岩波書店, 2018, p. 152.
- 14) 前掲13), p. 2243.
- 15) 前掲13), p. 649.
- 16) 渡辺暢恵. 小・中学校図書館に対する市町村教育委員会の支援：平成18(2006)年度千葉県内市町村調査より. 日本図書館情報学会誌. 2009, vol. 55, no. 4, p. 245-269.
- 17) 前掲2).
- 18) 米谷優子. 学校図書館に関する市民の要望と自治体の対応：「子ども読書活動推進計画」策定パブリックコメントの分析から. 情報学. 2006, vol. 3, no. 1, p. 0-21.
- 19) 鈴木嘉弘, 海老原一彦, 土井幸弘. 教育委員会の学校図書館支援指導について. 学校図書館学研究. 2015, no. 17, p. 55-67.
- 20) 前掲1).
- 21) 富山県図書館を考える会. 富山県小中学校への学校司書配置状況(2022年5月1日現在). 2023-5-27, 東京, 「シンポジウム『学校司書の社会的地位の向上をめざして』田村修氏配布資料」.
- 22) 国立国会図書館国際子ども図書館. 全国SLA 2012年度「学校図書館整備施策に関するアンケート」の集計結果を公開. 2012, <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8196138/www.kodomo.go.jp/info/child/2012-083.html>, (2024-8-9参照).
- 23) 全国学校図書館協議会. 2022年度学校図書館整備施策に関するアンケート. <https://warp.da.ndl>.

- go.jp/info:ndljp/pid/12861389/www.j-sla.or.jp/material/research/post-45.html, (2024-8-9参照).
- 24) 学校図書館問題研究会. 学校司書配置調査. http://gakutoken.net/opinion/S_SchLibrarian/, (2024-8-9参照).
- 25) 土井幸弘, 鈴木守, 海老原一彦, 浅井稔子, 井口繁和, 鈴木嘉弘. 静岡県市町教育委員会2018年度学校司書配置状況等の分析: 学校司書の配置で, 学校図書館機能が動き出している事実が明らかに. 学校図書館学研究. 2019, no. 21, p. 45-61.
- 26) 土井幸弘, 鈴木守, 海老原一彦, 鈴木嘉弘. 静岡県立高等学校における司書教諭発令と学校司書配置の歴史の変遷. 学校図書館学研究. 2022, vol. 24, p. 67-80.
- 27) 鈴木守, 土井幸弘, 林容子, 平井幸子. 静岡県内5市町の公立小中学校の学校司書に対する現職者教育についての調査. 学校図書館学研究. 2021, no. 23, p. 77-95.
- 28) 鈴木嘉弘, 海老原一彦, 土井幸弘, 鈴木守, 浅井稔子, 萩田純子, 堀内典子, 井口繁和. 文科省「平成28年度学校図書館の現状に関する調査」における静岡県の現状分析と今後の課題. 学校図書館学研究. 2018, no. 20, p. 65-79.
- 29) 鈴木守. 子ども読書活動推進計画の策定: 静岡県子ども読書活動推進計画の事例から. 常葉大学教育学部紀要. 2017, no. 37, p. 1-20.
- 30) 竹市由美子, 福永智子, 山本昭和. 愛知県内の小・中学校における学校司書の実態: 小学校, 中学校, 特別支援学校へのアンケート調査から. 中部図書館情報学会誌. 2018, no. 58, p. 1-20.
- 31) 福永智子, 山本昭和. 愛知・岐阜・三重県下の自治体における司書採用の実態: 公立図書館および学校図書館の職員について. 中部図書館情報学会誌. 2013, no. 53, p. 35-59.
- 32) 前掲7).
- 33) 中川正己. 学校図書館の管理運営及び司書教諭に関する現況調査: 松山市の小学校・中学校へのアンケート調査結果概要について. 松山大学論集. 2004, vol. 16, no. 5, p. 109-134.
- 34) 山口真也. 沖縄県学校図書館における雇用問題: 小中学校図書館における非正規職員の増加と雇用状況の悪化・人材流出問題を中心に. 沖縄県図書館協会誌. 2005, no. 9, p. 37-50.
- 35) 日本図書館協会非正規雇用職員に関する委員会. 学校図書館職員雇用状況調査(自治体向け)報告. 2024, https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/seisakukikaku/2023chosa_jichitai_hokoku.pdf, (2024-8-9参照).
- 36) 園田恭一. “地域区分”. 日本大百科全書(ニッポニカ). JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (2024-8-9参照).
- 37) 全国学校図書館協議会. 「学校図書館整備施策」の実施状況. 学校図書館. 2022, no859, p. 63-72.
- 38) 国立国会図書館国際子ども図書館. 2021年度の小・中学校図書館整備施策の実施状況. <https://www.kodomo.go.jp/info/child/2022/2022-036.html>, (2024-8-9参照).
- 39) 古い図書の廃棄を勧めているかについては①岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県, ②和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県が, 学校図書館担当教諭の研修については③埼玉県・千葉県・東京都が揃ってポジティブな回答を行っているが, ①については静岡県(前掲25,26,27,28,29), ②については鳥取県(木内公一郎. 地方自治体における学校司書配置政策の形成過程: 政策の窓モデルを用いた分析. 図書館情報メディア研究. 2021, vol. 18, no. 2, p. 13-28.), 島根県(木内公一郎, 石井大輔. 松江市学校図書館政策の形成過程: 政策ネットワークモデルによる分析. 図書館学. 2020, no. 116, p. 21-26.), 岡山県(前掲2), ③については埼玉県(前掲2), 千葉県(前掲16), 東京都(前掲7)において学校図書館を積極的に整備推進しようとする先行研究が見られる。
- 40) 前掲8).
- 41) 前掲7).
- 42) 前掲16), p. 260.
- 43) 前掲2).
- 44) 木内公一郎. 地方自治体における学校司書配置政策の形成過程: 政策の窓モデルを用いた分析. 図書館情報メディア研究. 2021, vol. 18, no. 2, p. 13-28. 学校図書館を重要視するアクターが政策過程に関与する様相が分かっており, 政策として生き残る条件としては, ①技術的実行可能性, ②専門家の価値受容性, ③公選公職者の受容性, ④予算上の説得力, ⑤市民の支持の五つが重要であることが明らかにされている。
- 45) 前掲2), p. 112-115.

(令和6年3月25日受付)

(令和6年7月25日採録)

「図書館情報メディア研究 22巻1号 2024年」編集委員会委員
藤澤 誠（委員長）
関 洋平 高久 雅生 森田ひろみ 原 淳之
（各委員とも筑波大学図書館情報メディア系所属）

本号に関する編集規定等：

図書館情報メディア系紀要内規（2020年3月18日）

図書館情報メディア系紀要論文投稿及び著作権の取扱いに関する要領（2019年6月19日）

図書館情報メディア研究 22巻1号 2024年

発行日 2024年9月30日

編集・発行 図書館情報メディア研究編集委員会

〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2

筑波大学図書館情報メディア系

電話 029-859-1070

ISSN 1348-7884
